3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　財務省東海財務局総務部会計課　電話052―951―2384
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システム及び上記３⑴の交付場所にて交付する。
交付時間、９時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く）
なお、入札説明書等について郵送による配付を希望する場合は、上記３⑴の交付場所に電話連絡の上、返信用の「レターパックプラス（宛先を記載すること。）」を上記３⑴の交付場所へ送付すること（令和４年１月28日必着）。
⑶　証明書等の受領期限　令和４年２月14日17時00分まで
⑷　入札書の提出期限　令和４年２月25日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和４年２月28日10時00分　愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　東海財務局１階入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除にあたっては、落札者が契約締結の際に、令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他、詳細は入札説明書等による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Hisao, Deputy Director of General Affairs Department, Tokai Local Finance Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Stationery and so on 1 set.
⑷　Delivery period : From April 1, 2022 through March 31, 2023.
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade B or C in “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organization in the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑦　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, February 14, 2022.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, February 25, 2022.
⑼　Contact point for the notice : Accounts Division, Tokai Local Finance Bureau, 3―3―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, 460―8521 JAPAN. TEL 052―951―2384

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月22日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　平嶋　壮州
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72、73、76
⑵　調達件名及び数量　石綿による疾病に関する労災補償制度等の周知広報事業　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和４年２月15日（予定）から令和４年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」でA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令（※）違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法